

令和2年度

射水市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

射水市監査委員

射 監 第 6 7 号
令和3年8月25日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 高 橋 久 和

令和2年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
令和2年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果につ
いて、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の実施場所及び日程	2
第3 審査の着眼点及び主な実施内容	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の意見	2
第6 決算の概要	5
1 決算の総括	5
2 財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	23
5 財産の管理状況	28
6 基金の運用状況	29
7 市債の状況	30

(注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和2年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- 令和2年度 射水市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 射水市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 射水市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 射水市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- 令和2年度 射水市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 射水市各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 射水市財産に関する調書

基金運用状況

- 令和2年度 財政調整基金（一般）運用状況
- 令和2年度 減債基金運用状況
- 令和2年度 公共施設建設等基金運用状況
- 令和2年度 小林與三次基金運用状況
- 令和2年度 福祉振興基金運用状況
- 令和2年度 小杉インターパーク管理基金運用状況
- 令和2年度 合併地域振興基金運用状況
- 令和2年度 ふるさと射水応援基金運用状況
- 令和2年度 漁業振興基金運用状況
- 令和2年度 森林環境保全基金運用状況
- 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策基金運用状況
- 令和2年度 国民健康保険事業財政調整基金運用状況
- 令和2年度 介護保険事業財政調整基金運用状況

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所

日程 令和3年7月21日から令和3年8月11日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書に基づき同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各種基金の運用状況に関し、これらに記載された計数について関係諸帳簿、証拠書類及び電子決裁による財務会計システムとの調査照合を行うとともに、必要に応じて所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、例月出納検査及び定例監査の結果等を十分に勘案して、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、その執行は適正であると認めた。

また、財産に関する調書と所管課で保存する諸帳簿を照合した結果、財産の管理状況は適正であると認めた。

第5 審査の意見

1 審査の概要

令和2年度の一般会計と特別会計を合算した決算額は、歳入が77,144,710千円、歳出が75,445,504千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,699,206千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源297,593千円を差し引いた実質収支額も1,401,613千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入が57,784,306千円、歳出が56,156,061千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、1,628,245千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源297,593千円を差し引いた実質収支額も1,330,652千円の黒字となっている。

(2) 特別会計

特別会計3会計を合計した形式収支は70,961千円の黒字となり、いずれの特別会計も翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、実質収支も70,961千円の黒字となっている。

(3) 基金

年度末現在高は11,386,149千円で、前年度末現在高に比べ48,837千円の減となっている。なお、新たに新型コロナウイルス感染症対策基金が設置されている。基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

(4) 市債

年度末現在高は63,822,767千円で、前年度末現在高に比べ3,591,612千円の増となっている。これは、合併特例事業債が増となったことなどによる。

2 意見

本市の財政の健全性を示す指標が、行財政改革等、適切な行財政運営に努めてきた結果、近年良好な状況にあることは評価できる。

財政環境の先行きを見通すことが難しい中、引き続き、社会経済情勢の変化や本市に必要とされる行政需要に的確に対応できる効率的かつ効果的な財政運営を期待する。

【歳入の確保】

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響などから安定した税収が見込めないことに加え、合併特例事業債が発行可能限度額に達し、令和3年度からは普通交付税が1本算定となり、合併団体に対する財政的な優遇措置が終了することから、今後ますます財源の確保が厳しいものとなってくる。

このような中、市税の収納率の向上をはじめ、国・県の動向を注視し、補助制度等の適切な対応、更には、未利用の市有財産の売却、貸付等を行い財源の確保に努められたい。

【財政運営の健全性の維持】

今後、高齢者人口の増加に伴い繰出金を含めた社会保障費の増加や小中学校の大規模改造、クリーンピア射水基幹的設備の改良工事など大型整備事業の償還が発生することに加え、公共施設の老朽化による改修などに対する一般財源の確保がますます厳しい状況にあることから、将来にわたり安定した財政運営を図るため、財政調整基金への積立てや市債の繰り上げ償還を行うなど、財政の健全化を計画的に進められたい。

【行財政改革の推進】

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が始まったことは、先の見えなかったコロナ禍に一条の光が差し込んでいると言えるが収束にはまだまだ時間がかかると予想される。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え感染症拡大で顕在化した課題を克服し、「新しい日常」「新しい行政」の構築が重要であり、このためには、デジタルトランスフォーメーションの推進、地方への人の流れの推進のほか、防災・減災、国土強靱化の推進などに対応した行財政運営が求められる。

引き続き、第4次行財政改革集中プランに基づき、健全で持続可能な行財政基盤の確立に向け、ICT(情報通信技術)の有効活用や効果的な市民サービスの提供、事務事業の効率化・適正化、公共施設マネジメントの促進と資産と債務の適正化、更には、公営企業の経営健全化など、効率的・戦略的な財政運営による行財政改革を推進されたい。

第6 決算の概要

1 決算の総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

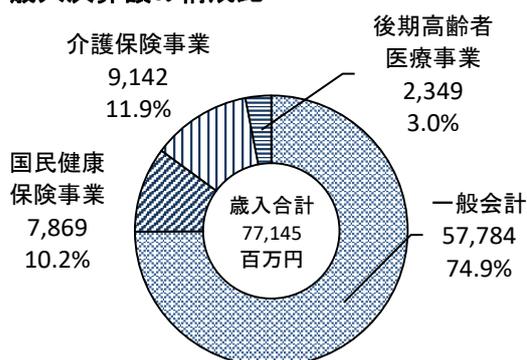
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	57,784,306	56,156,061	1,628,245
特別会計	19,360,404	19,289,443	70,961
総計	77,144,710	75,445,504	1,699,206

令和2年度会計別歳入歳出決算一覧表

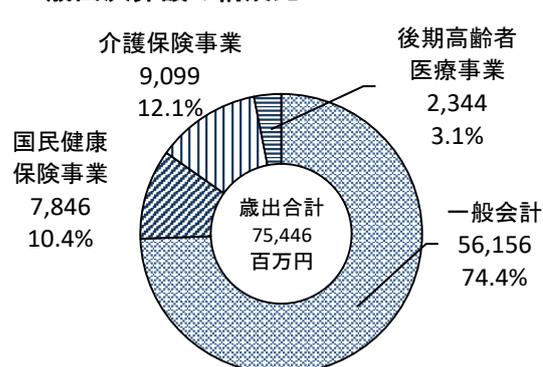
(単位:千円、%)

区分	予算現額	決算額				差引残額 (A)-(B)	重複額 (繰入、繰出)	
		歳入(A)	構成比	歳出(B)	構成比			
一般会計	62,689,555	57,784,306	74.9	56,156,061	74.4	1,628,245	他会計への繰出 3,257,204	
特別会計	国民健康 保険事業	8,125,709	7,869,263	10.2	7,846,395	10.4	22,868	494,698
	後期高齢者 医療事業	2,353,219	2,349,113	3.0	2,344,066	3.1	5,047	1,326,038
	介護保険 事業	9,241,574	9,142,028	11.9	9,098,982	12.1	43,046	1,436,468
	計	19,720,502	19,360,404	25.1	19,289,443	25.6	70,961	3,257,204
合計	82,410,057	77,144,710	100.0	75,445,504	100.0	1,699,206		

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

決算収支状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	57,784,306	56,156,061	1,628,245	297,593	1,330,652
特別会計	19,360,404	19,289,443	70,961	0	70,961
計	77,144,710	75,445,504	1,699,206	297,593	1,401,613
重複額	3,257,204	3,257,204	—	—	—
純 計	73,887,506	72,188,300	1,699,206	297,593	1,401,613

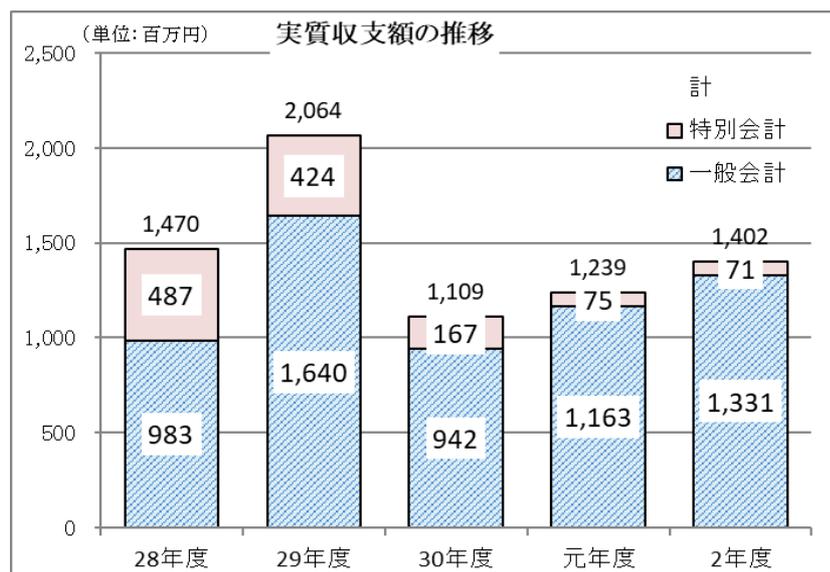
(注)純計は、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除したもの

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の年度別推移は、次のとおりである。

決算収支の年度別推移

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	62,820,756	60,828,107	59,509,217	1,318,890	209,621	1,109,270
元年度	66,233,825	62,428,247	60,792,691	1,635,556	397,005	1,238,551
2年度	82,410,057	77,144,710	75,445,504	1,699,206	297,593	1,401,613



2 財政状況

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

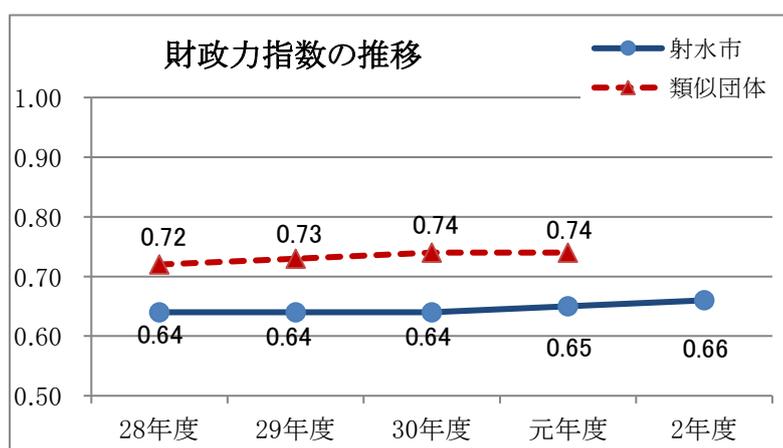
(単位:千円、%)

区分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	元年度 類似団体
基準財政収入額	13,785,268	13,352,929	432,339	3.2	8,714,704
基準財政需要額	20,318,251	19,741,825	576,426	2.9	12,075,414
財政力指数	0.66	0.65	0.01	-	0.74
経常一般財源等(a)	25,039,107	25,093,804	△ 54,697	△ 0.2	15,075,632
経常的経費充当一般財源	22,065,841	22,291,693	△ 225,852	△ 1.0	14,877,207
標準財政規模(b)	25,312,300	25,017,349	294,951	1.2	15,404,999
経常一般財源等比率(a)/(b)	98.9	100.3	△ 1.4	-	97.9
経常収支比率	84.5	85.2	△ 0.7	-	93.9
地方債現在高	63,822,767	60,231,155	3,591,612	6.0	25,380,304
実質公債費比率	8.8	9.2	△ 0.4	-	6.3

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3年間の平均値である。この指数が「1」に近いほどあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

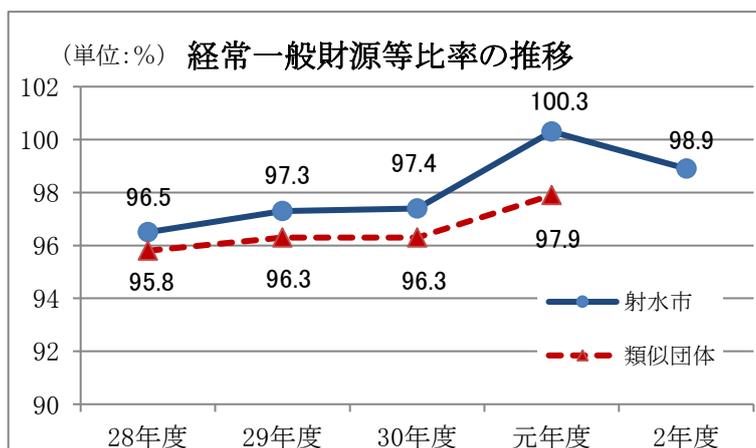
本年度は0.66で、前年度と比べ0.01ポイント高くなっている。



(2) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標で、標準財政規模に対する経常一般財源等の割合である。この比率が「100%」を超える度合いが高いほど用途を特定されずに自由に使用できる経常一般財源等に余裕があるとされている。

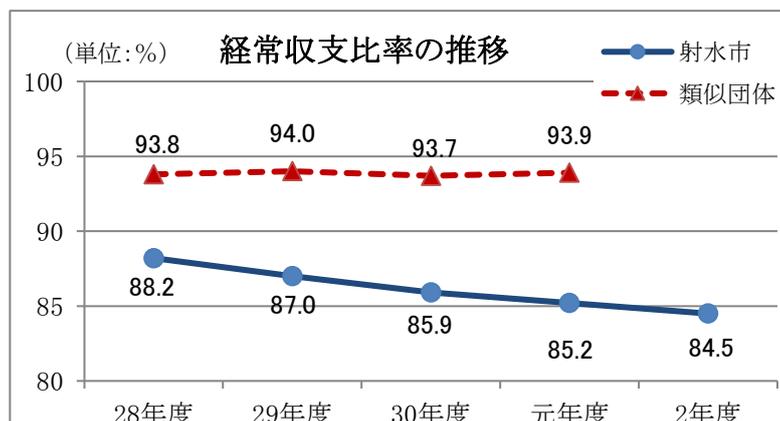
本年度は98.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税など経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源の占める割合である。この比率が高いほど経常的余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

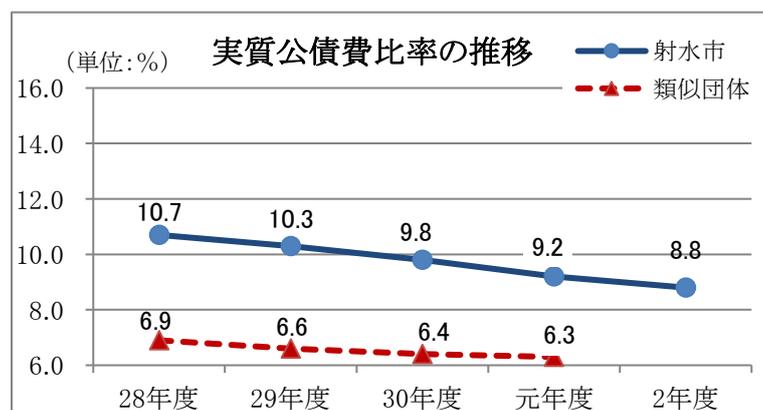
本年度は84.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。



(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合で、過去3年間の平均値である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。また、この比率が18%以上となると地方債の発行に当たり許可が必要になってくる。

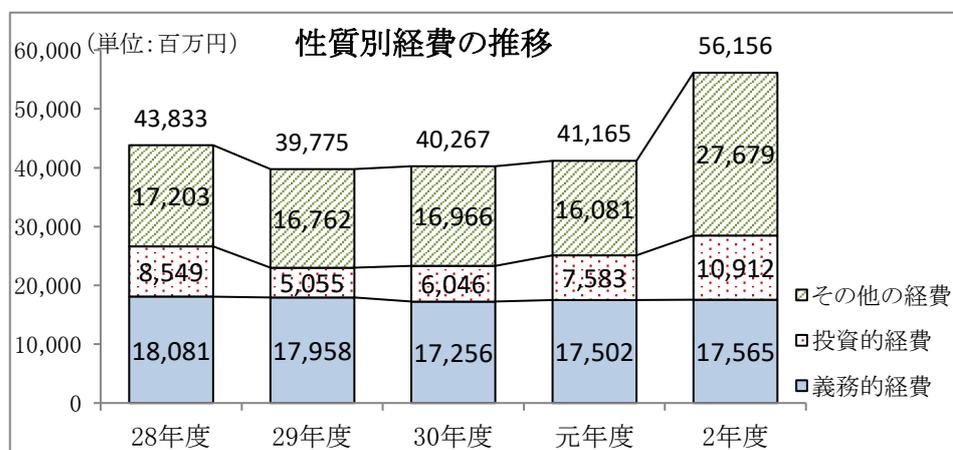
本年度は8.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。



(5) 性質別経費(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額 (A)	構成比	前年度 決算額 (B)	構成比	前年度比	
					増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	17,565,098	31.3	17,501,939	42.5	63,159	0.4
人件費	5,184,702	9.2	4,866,840	11.8	317,862	6.5
扶助費	7,246,036	12.9	6,809,244	16.5	436,792	6.4
公債費	5,134,360	9.1	5,825,855	14.2	△ 691,495	△ 11.9
投資的経費	10,911,999	19.4	7,582,610	18.4	3,329,389	43.9
普通建設事業費	10,911,999	19.4	7,582,610	18.4	3,329,389	43.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
その他の経費	27,678,964	49.3	16,080,932	39.1	11,598,032	72.1
物件費	5,989,400	10.7	5,650,534	13.7	338,866	6.0
維持補修費	1,408,416	2.5	693,590	1.7	714,826	103.1
補助金等	14,491,501	25.8	4,740,007	11.5	9,751,494	205.7
積立金	1,046,767	1.9	427,517	1.0	619,250	144.8
投資及び出資金	843,765	1.5	779,199	1.9	64,566	8.3
貸付金	647,129	1.2	665,002	1.6	△ 17,873	△ 2.7
繰出金	3,251,986	5.8	3,125,083	7.6	126,903	4.1
合計	56,156,061	100.0	41,165,481	100.0	14,990,580	36.4



投資的経費の増加は、主にコミュニティセンターや斎場の整備による。その他の経費の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金給付事業、中小企業等事業向上補助事業による。

3 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	2年度									不納 欠損額	収入 未済額
	予算現額		調定額		収入済額						
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額 (A)	構成 比率	収入率				
						対予算	対調定				
1 市税	14,927,724	23.8	15,758,999	26.2	(362) 15,374,546	26.6	103.0	97.6	20,874	363,940	
2 地方譲与税	347,500	0.6	375,255	0.6	375,255	0.6	108.0	100.0	0	0	
3 利子割交付金	12,000	0.0	12,847	0.0	12,847	0.0	107.1	100.0	0	0	
4 配当割交付金	56,000	0.1	54,765	0.1	54,765	0.1	97.8	100.0	0	0	
5 株式等譲渡所得 割交付金	66,000	0.1	61,585	0.1	61,585	0.1	93.3	100.0	0	0	
6 法人事業税交付 金	100,000	0.2	102,432	0.2	102,432	0.2	102.4	100.0	0	0	
7 地方消費税交付 金	2,050,000	3.3	2,078,544	3.5	2,078,544	3.6	101.4	100.0	0	0	
8 ゴルフ場利用税交 付金	39,000	0.1	44,347	0.1	44,347	0.1	113.7	100.0	0	0	
自動車所得税交 付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0	
9 環境性能割交付 金	27,000	0.0	27,304	0.0	27,304	0.0	101.1	100.0	0	0	
10 地方特例交付金	98,330	0.2	98,330	0.2	98,330	0.2	100.0	100.0	0	0	
11 地方交付税	7,912,086	12.6	8,177,732	13.6	8,177,732	14.2	103.4	100.0	0	0	
12 交通安全対策特 別交付金	11,000	0.0	12,301	0.0	12,301	0.0	111.8	100.0	0	0	
13 分担金及び負担 金	195,624	0.3	202,559	0.3	197,371	0.3	100.9	97.4	90	5,098	
14 使用料及び手数 料	549,310	0.9	560,533	0.9	548,681	0.9	99.9	97.9	37	11,814	
15 国庫支出金	17,564,716	28.0	17,009,773	28.3	15,119,327	26.2	86.1	88.9	0	1,890,446	
16 県支出金	2,662,659	4.2	2,557,630	4.3	2,517,371	4.4	94.5	98.4	0	40,259	
17 財産収入	106,365	0.2	35,636	0.1	35,578	0.1	33.4	99.8	0	58	
18 寄附金	270,102	0.4	286,105	0.5	286,105	0.5	105.9	100.0	0	0	
19 繰入金	1,210,900	1.9	818,900	1.4	818,900	1.4	67.6	100.0	0	0	
20 繰越金	1,557,533	2.5	1,557,533	2.6	1,557,533	2.7	100.0	100.0	0	0	
21 諸収入	1,969,506	3.1	1,883,297	3.1	1,878,053	3.3	95.4	99.7	211	5,034	
22 市債	10,956,200	17.5	8,405,400	14.0	8,405,400	14.5	76.7	100.0	0	0	
合 計	62,689,555	100.0	60,121,807	100.0	(362) 57,784,306	100.0	92.2	96.1	21,212	2,316,651	

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

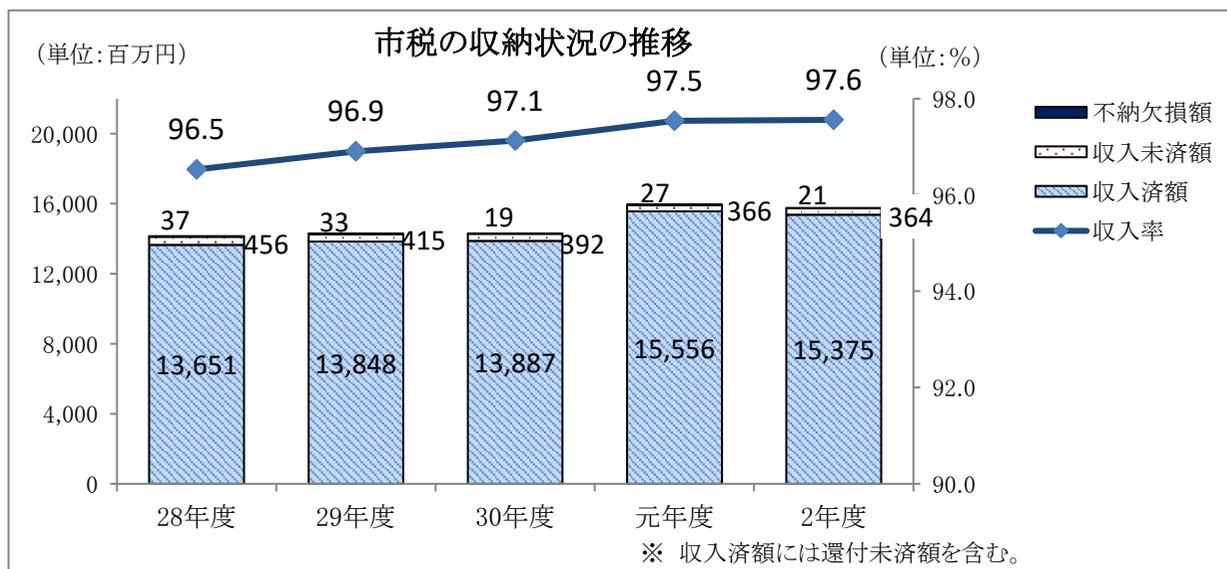
元年度											収入済額の 対前年度比	
予算現額		調定額		収入済額				不納 欠損 額	収入 未済額	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	収入率						
						対予算	対調定					
15,146,396	32.6	15,947,741	36.6	(676) 15,555,849	36.4	102.7	97.5	26,881	365,687	△ 181,303	△ 1.2	
356,000	0.8	374,405	0.9	374,405	0.9	105.2	100.0	0	0	850	0.2	
14,000	0.0	13,567	0.0	13,567	0.0	96.9	100.0	0	0	△ 720	△ 5.3	
55,000	0.1	61,471	0.1	61,471	0.1	111.8	100.0	0	0	△ 6,706	△ 10.9	
28,000	0.1	34,035	0.1	34,035	0.1	121.6	100.0	0	0	27,550	80.9	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0	102,432	皆増	
1,705,000	3.7	1,699,780	3.9	1,699,780	4.0	99.7	100.0	0	0	378,764	22.3	
42,000	0.1	48,083	0.1	48,083	0.1	114.5	100.0	0	0	△ 3,736	△ 7.8	
45,000	0.1	48,409	0.1	48,409	0.1	107.6	100.0	0	0	△ 48,409	皆減	
17,000	0.0	14,191	0.0	14,191	0.0	83.5	100.0	0	0	13,113	92.4	
156,395	0.3	287,518	0.7	287,518	0.7	183.8	100.0	0	0	△ 189,188	△ 65.8	
8,076,084	17.4	8,051,685	18.5	8,051,685	18.8	99.7	100.0	0	0	126,047	1.6	
12,000	0.0	11,610	0.0	11,610	0.0	96.8	100.0	0	0	691	6.0	
391,077	0.8	378,566	0.9	372,627	0.9	95.3	98.4	0	5,939	△ 175,256	△ 47.0	
525,893	1.1	549,577	1.3	535,624	1.3	101.9	97.5	4,180	9,773	13,057	2.4	
4,988,081	10.7	4,716,231	10.8	4,397,349	10.3	88.2	93.2	0	318,882	10,721,978	243.8	
2,560,794	5.5	2,493,759	5.7	2,434,463	5.7	95.1	97.6	0	59,296	82,908	3.4	
139,845	0.3	141,002	0.3	141,002	0.3	100.8	100.0	0	0	△ 105,425	△ 74.8	
279,552	0.6	291,208	0.7	291,208	0.7	104.2	100.0	0	0	△ 5,102	△ 1.8	
281,900	0.6	281,900	0.6	281,900	0.7	100.0	100.0	0	0	537,000	190.5	
1,151,654	2.5	1,151,654	2.6	1,151,654	2.7	100.0	100.0	0	0	405,879	35.2	
1,343,846	2.9	1,363,609	3.1	1,357,183	3.2	101.0	99.5	983	5,442	520,869	38.4	
9,137,400	19.7	5,559,400	12.8	5,559,400	13.0	60.8	100.0	0	0	2,846,000	51.2	
46,452,917	100.0	43,519,402	100.0	(676) 42,723,014	100.0	92.0	98.2	32,045	765,019	15,061,292	35.3	

歳入決算額の項別の状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
								対予算	対調定		
1	1 市民税	5,575,900	5,961,848	5,793,941	10,516	270	157,661	103.9	97.2	5,875,296	△ 81,355
	個人	4,615,000	4,985,840	4,826,434	9,179	206	150,434	104.6	96.8	4,779,639	46,795
	法人	960,900	976,008	967,507	1,338	64	7,228	100.7	99.1	1,095,657	△ 128,150
	2 固定資産税	8,527,324	8,909,417	8,702,211	9,792	75	197,489	102.1	97.7	8,833,013	△ 130,802
	固定資産税	8,474,000	8,856,093	8,648,886	9,792	75	197,489	102.1	97.7	8,777,916	△ 129,030
	国有資産等 所在地市町 村交付金	53,324	53,324	53,324	0	0	0	100.0	100.0	55,097	△ 1,772
	3 軽自動車税	292,500	307,054	297,715	566	17	8,790	101.8	97.0	281,024	16,691
	環境性能割	9,300	9,820	9,820	0	0	0	105.6	100.0	3,258	6,562
	種別割	283,200	297,234	287,895	566	17	8,790	101.7	96.9	277,766	10,129
	4 市たばこ税	509,000	564,518	564,518	0	0	0	110.9	100.0	543,929	20,589
5 入湯税	23,000	16,161	16,161	0	0	0	70.3	100.0	22,589	△ 6,427	
	計	14,927,724	15,758,999	15,374,546	20,874	362	363,940	103.0	97.6	15,555,849	△ 181,303

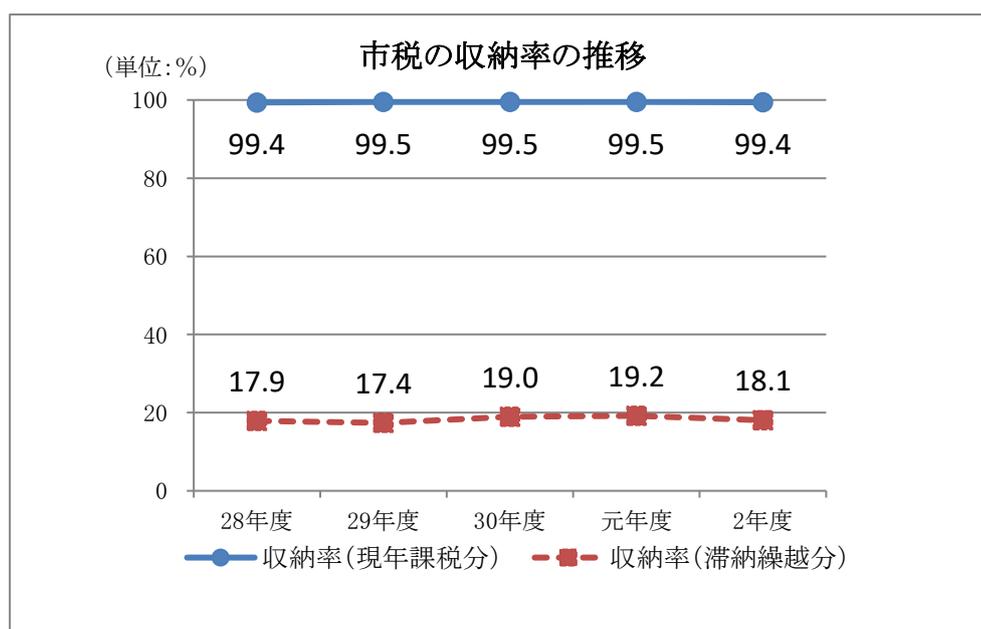


市税の収入済額は15,374,546千円で、前年度に比べ181,303千円(1.2%)の減となっている。これは主に 法人市民税では、税率改正などにより、固定資産税では、償却資産等の減によるものである。収入率(対調定)は97.6%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
現年課税分	14,860,624	15,394,005	15,308,528	143	325	85,658	103.0	99.4	15,480,844	△ 172,316
個人市民税	4,585,000	4,829,690	4,797,679	98	197	32,110	104.6	99.3	4,746,358	51,321
法人市民税	960,000	968,474	965,573	46	64	2,920	100.6	99.7	1,094,317	△ 128,744
固定資産税	8,493,324	8,716,929	8,669,022	0	47	47,953	102.1	99.5	8,794,918	△ 125,896
軽自動車税	290,300	298,232	295,575	0	17	2,675	101.8	99.1	278,734	16,840
市たばこ税	509,000	564,518	564,518	0	0	0	110.9	100.0	543,929	20,589
入湯税	23,000	16,161	16,161	0	0	0	70.3	100.0	22,589	△ 6,427
滞納繰越分	67,100	364,994	66,018	20,731	37	278,282	98.4	18.1	75,005	△ 8,987
個人市民税	30,000	156,150	28,755	9,081	9	118,324	95.8	18.4	33,281	△ 4,526
法人市民税	900	7,534	1,935	1,292	0	4,307	214.9	25.7	1,340	594
固定資産税	34,000	192,488	33,189	9,792	28	149,536	97.6	17.2	38,095	△ 4,906
軽自動車税	2,200	8,822	2,140	566	0	6,115	97.3	24.3	2,289	△ 149
計	14,927,724	15,758,999	15,374,546	20,874	362	363,940	103.0	97.6	15,555,849	△ 181,303



第2款 地方譲与税 ～ 第22款 市債

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
2	1 地方揮発油 譲与税	85,000	84,432	84,432	0	0	99.3	100.0	86,096	△ 1,664
	2 自動車重量 譲与税	224,000	245,650	245,650	0	0	109.7	100.0	247,947	△ 2,297
	3 特別とん譲与 税	30,000	36,659	36,659	0	0	122.2	100.0	36,356	303
	4 森林環境譲与 税	8,500	8,514	8,514	0	0	100.2	100.0	4,006	4,508
	計	347,500	375,255	375,255	0	0	108.0	100.0	374,405	850
3	1 利子割交付金	12,000	12,847	12,847	0	0	107.1	100.0	13,567	△ 720
4	1 配当割交付金	56,000	54,765	54,765	0	0	97.8	100.0	61,471	△ 6,706
5	1 株式等譲渡所 得割交付金	66,000	61,585	61,585	0	0	93.3	100.0	34,035	27,550
6	1 法人事業税交 付金	100,000	102,432	102,432	0	0	102.4	100.0	0	102,432
7	1 地方消費税交 付金	2,050,000	2,078,544	2,078,544	0	0	101.4	100.0	1,699,780	378,764
8	1 ゴルフ場利用 税交付金	39,000	44,347	44,347	0	0	113.7	100.0	48,083	△ 3,736
	1 自動車取得税 交付金	0	0	0	0	0	-	-	48,409	△ 48,409
9	1 環境性能割交 付金	27,000	27,304	27,304	0	0	101.1	100.0	14,191	13,113
10	1 地方特例交付 金	98,330	98,330	98,330	0	0	100.0	100.0	287,518	△ 189,188
11	1 地方交付税	7,912,086	8,177,732	8,177,732	0	0	103.4	100.0	8,051,685	126,047
12	1 交通安全対策 特別交付金	11,000	12,301	12,301	0	0	111.8	100.0	11,610	691
13	1 分担金	1,609	1,886	1,886	0	0	117.2	100.0	6,736	△ 4,850
	2 負担金	194,015	200,673	195,485	90	5,098	100.8	97.4	365,891	△ 170,406
	計	195,624	202,559	197,371	90	5,098	100.9	97.4	372,627	△ 175,256
14	1 使用料	243,842	247,162	235,468	34	11,660	96.6	95.3	215,053	20,415
	2 手数料	305,468	313,370	313,213	3	154	102.5	99.9	320,571	△ 7,358
	計	549,310	560,533	548,681	37	11,814	99.9	97.9	535,624	13,057

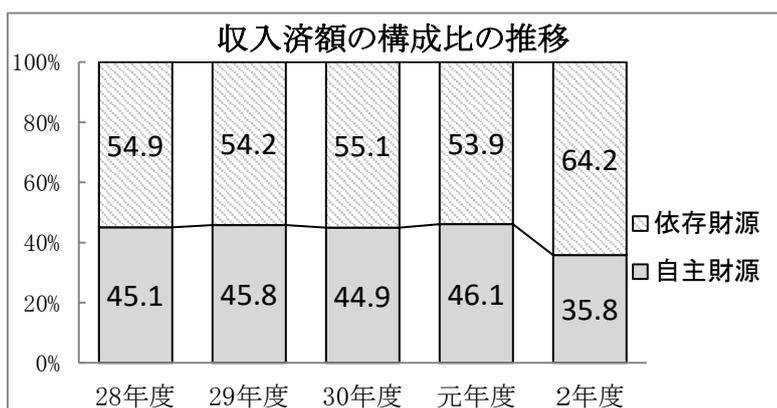
(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
15	1 国庫負担金	3,713,294	3,215,588	3,215,588	0	0	86.6	100.0	3,027,064	188,524
	2 国庫補助金	13,840,172	13,783,139	11,892,693	0	1,890,446	85.9	86.3	1,342,745	10,549,947
	3 国庫委託金	11,250	11,046	11,046	0	0	98.2	100.0	27,540	△ 16,493
	計	17,564,716	17,009,773	15,119,327	0	1,890,446	86.1	88.9	4,397,349	10,721,978
16	1 県負担金	1,527,078	1,488,155	1,488,155	0	0	97.5	100.0	1,399,413	88,743
	2 県補助金	875,306	816,200	775,941	0	40,259	88.6	95.1	791,010	△ 15,069
	3 県委託金	260,275	253,275	253,275	0	0	97.3	100.0	244,040	9,235
	計	2,662,659	2,557,630	2,517,371	0	40,259	94.5	98.4	2,434,463	82,908
17	1 財産運用収入	27,563	33,021	32,963	0	58	119.6	99.8	34,370	△ 1,408
	2 財産売却収入	78,802	2,615	2,615	0	0	3.3	100.0	106,632	△ 104,017
	計	106,365	35,636	35,578	0	58	33.4	99.8	141,002	△ 105,425
18	1 寄附金	270,102	286,105	286,105	0	0	105.9	100.0	291,208	△ 5,102
19	1 基金繰入金	1,210,900	818,900	818,900	0	0	67.6	100.0	281,900	537,000
20	1 繰越金	1,557,533	1,557,533	1,557,533	0	0	100.0	100.0	1,151,654	405,879
21	1 延滞金・加算金 及び過料	12,000	13,120	13,120	0	0	109.3	100.0	13,850	△ 729
	2 市預金利子	314	73	73	0	0	23.2	100.0	609	△ 536
	3 貸付金元利 収入	644,953	646,415	645,773	0	642	100.1	99.9	663,981	△ 18,208
	4 受託事業収入	3,062	7,077	7,077	0	0	231.1	100.0	10,931	△ 3,854
	5 雑入	1,309,177	1,216,613	1,212,010	211	4,392	92.6	99.6	667,813	544,197
	計	1,969,506	1,883,297	1,878,053	211	5,034	95.4	99.7	1,357,183	520,869
22	1 市債	10,956,200	8,405,400	8,405,400	0	0	76.7	100.0	5,559,400	2,846,000

財源別歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	決算額		構成比率		増減率 (A)-(B)/(B)	増減額 (A)-(B)	
	2年度 (A)	元年度 (B)	2年度	元年度			
自主財源	市税	15,374,546	15,555,849	26.6	36.4	△ 1.2	△ 181,303
	分担金及び負担金	197,371	372,627	0.3	0.9	△ 47.0	△ 175,256
	使用料及び手数料	548,681	535,624	0.9	1.3	2.4	13,057
	財産収入	35,578	141,002	0.1	0.3	△ 74.8	△ 105,425
	寄附金	286,105	291,208	0.5	0.7	△ 1.8	△ 5,102
	繰入金	818,900	281,900	1.4	0.7	190.5	537,000
	繰越金	1,557,533	1,151,654	2.7	2.7	35.2	405,879
	諸収入	1,878,053	1,357,183	3.3	3.2	38.4	520,869
	小計	20,696,766	19,687,048	35.8	46.1	5.1	1,009,719
依存財源	地方譲与税	375,255	374,405	0.6	0.9	0.2	850
	利子割交付金	12,847	13,567	0.0	0.0	△ 5.3	△ 720
	配当割交付金	54,765	61,471	0.1	0.1	△ 10.9	△ 6,706
	株式等譲渡所得割交付金	61,585	34,035	0.1	0.1	80.9	27,550
	法人事業税交付金	102,432	0	0.2	0.0	皆増	102,432
	地方消費税交付金	2,078,544	1,699,780	3.6	4.0	22.3	378,764
	ゴルフ場利用税交付金	44,347	48,083	0.1	0.1	△ 7.8	△ 3,736
	自動車取得税交付金	0	48,409	0.0	0.1	皆減	△ 48,409
	環境性能割交付金	27,304	14,191	0.0	0.0	92.4	13,113
	地方特例交付金	98,330	287,518	0.2	0.7	△ 65.8	△ 189,188
	地方交付税	8,177,732	8,051,685	14.2	18.8	1.6	126,047
	交通安全対策特別交付金	12,301	11,610	0.0	0.0	6.0	691
	国庫支出金	15,119,327	4,397,349	26.2	10.3	243.8	10,721,978
	県支出金	2,517,371	2,434,463	4.4	5.7	3.4	82,908
	市債	8,405,400	5,559,400	14.5	13.0	51.2	2,846,000
小計	37,087,540	23,035,966	64.2	53.9	61.0	14,051,574	
合計	57,784,306	42,723,014	100.0	100.0	35.3	15,061,292	



歳入決算額のうち市税等の自主財源の割合は35.8%で、前年度に比10.3ポイントの減となっている。

主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円、%)

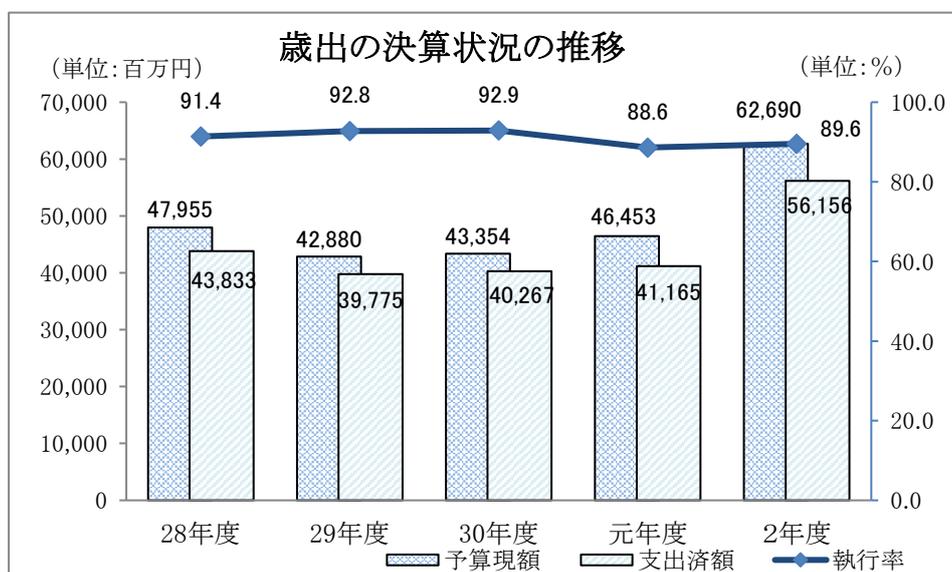
区 分	不納欠損額				収入未済額			
	2年度 (A)	元年度 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	増減額 (A)-(B)	2年度 (C)	元年度 (D)	増減率 (C)-(D)/(D)	増減額 (C)-(D)
1 市税	20,874	26,881	△ 22.3	△ 6,007	363,940	365,687	△ 0.5	△ 1,746
市民税	10,516	7,121	47.7	3,395	157,661	163,992	△ 3.9	△ 6,331
固定資産税	9,792	19,407	△ 49.5	△ 9,615	197,489	192,799	2.4	4,690
軽自動車税	566	353	60.4	213	8,790	8,896	△ 1.2	△ 106
13 分担金及び負担金	90	0	18,639.6	89	5,098	5,939	△ 14.2	△ 841
社会福祉費負担金	0	0	—	0	511	751	△ 32.0	△ 240
児童福祉費負担金	90	0	18,639.6	89	4,557	5,129	△ 11.2	△ 573
教育費負担金	0	0	—	0	31	59	△ 47.9	△ 28
14 使用料及び手数料	37	4,180	△ 99.1	△ 4,143	11,814	9,773	20.9	2,042
総務管理費使用料	0	0	—	0	0	12	皆減	△ 12
社会福祉費使用料	0	0	—	0	0	1	皆減	△ 1
保健衛生費使用料	0	0	—	0	106	31	238.1	75
都市計画費使用料	0	0	—	0	418	0	皆増	418
住宅費使用料	34	4,178	△ 99.2	△ 4,144	11,130	9,535	16.7	1,595
保健体育費使用料	0	0	—	0	7	0	皆増	7
保健衛生手数料	0	0	—	0	0	9	皆減	△ 9
清掃費手数料	3	2	59.7	1	154	185	△ 16.6	△ 31
17 財産収入	0	0	—	0	58	0	皆増	58
土地建物貸付収入	0	0	—	0	58	0	皆増	58
21 諸収入	211	983	△ 78.6	△ 773	5,034	5,442	△ 7.5	△ 408
児童福祉費貸付金 元利収入	0	0	—	0	180	190	△ 5.3	△ 10
教育総務費貸付金 元利収入	0	0	—	0	462	540	△ 14.4	△ 78
民生費雑入	30	0	皆増	30	1,690	1,536	10.0	154
商工費雑入	0	0	—	0	223	58	281.8	164
土木費雑入	181	983	△ 81.6	△ 803	2,475	3,118	△ 20.6	△ 642
教育費雑入	0	0	—	0	4	0	皆増	4
合 計	21,212	32,045	△ 33.8	△ 10,833	385,946	386,841	△ 0.2	△ 895

(2) 歳出

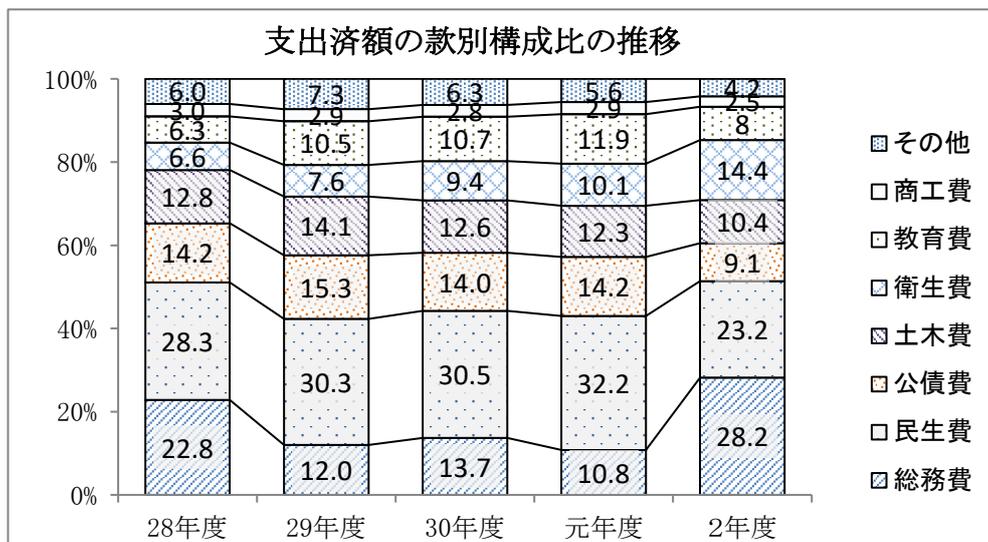
歳出決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	2年度									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (A)-(B)-(C)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	執行率 (B)/(A)	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(C)	
1 議会費	255,043	0.4	243,413	0.4	95.4	0	0	0	0	11,630
2 総務費	16,645,538	26.6	15,836,285	28.2	95.1	0	531,872	0	531,872	277,381
3 民生費	13,487,273	21.5	13,001,718	23.2	96.4	0	47,200	0	47,200	438,355
4 衛生費	9,245,337	14.7	8,075,433	14.4	87.3	122,152	970,440	0	1,092,592	77,312
5 労働費	89,220	0.1	87,353	0.2	97.9	0	0	0	0	1,867
6 農林水産業費	877,211	1.4	795,325	1.4	90.7	0	40,424	0	40,424	41,462
7 商工費	2,096,442	3.3	1,382,021	2.5	65.9	0	608,663	0	608,663	105,758
8 土木費	6,635,530	10.6	5,866,625	10.4	88.4	0	517,851	0	517,851	251,055
9 消防費	1,280,158	2.0	1,235,995	2.2	96.6	0	0	0	0	44,163
10 教育費	6,864,466	10.9	4,497,533	8.0	65.5	0	2,128,817	0	2,128,817	238,116
11 災害復旧費	2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2
12 公債費	5,136,491	8.2	5,134,360	9.1	100.0	0	0	0	0	2,131
13 予備費	76,844	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	76,844
合計	62,689,555	100.0	56,156,061	100.0	89.6	122,152	4,845,266	0	4,967,418	1,566,075



元年度										支出済額の対前年度比	
予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 (B)-(E)/(E)
金額(D)	構成比率	金額(E)	構成比率	執行率 (E)/(D)	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(F)			
263,273	0.6	254,696	0.6	96.7	0	0	0	0	8,577	△ 11,283	△ 4.4
5,395,243	11.6	4,457,538	10.8	82.6	0	806,108	0	806,108	131,598	11,378,747	255.3
13,616,642	29.3	13,266,489	32.2	97.4	0	46,767	0	46,767	303,385	△ 264,772	△ 2.0
5,700,638	12.3	4,150,626	10.1	72.8	1,244,995	243,413	0	1,488,408	61,604	3,924,807	94.6
88,840	0.2	87,161	0.2	98.1	0	0	0	0	1,679	192	0.2
847,938	1.8	768,855	1.9	90.7	0	43,533	0	43,533	35,550	26,470	3.4
1,273,799	2.7	1,202,395	2.9	94.4	0	0	10,000	10,000	61,404	179,626	14.9
5,580,434	12.0	5,045,302	12.3	90.4	0	442,391	0	442,391	92,742	821,323	16.3
1,223,914	2.6	1,198,416	2.9	97.9	0	0	0	0	25,498	37,579	3.1
6,554,948	14.1	4,887,789	11.9	74.6	0	1,279,820	0	1,279,820	387,339	△ 390,256	△ 8.0
2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2	0	-
5,853,907	12.6	5,846,214	14.2	99.9	0	0	0	0	7,693	△ 711,854	△ 12.2
53,339	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	53,339	0	-
46,452,917	100.0	41,165,481	100.0	88.6	1,244,995	2,862,032	10,000	4,117,027	1,170,409	14,990,580	36.4



歳出決算額の項別の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1	1 議会費	255,043	243,413	0	11,630	95.4	254,696	△ 11,283
2	1 総務管理費	15,773,035	15,006,214	(明許) 531,872	234,948	95.1	3,751,071	11,255,144
	2 徴税費	470,383	458,194	0	12,189	97.4	391,606	66,588
	3 戸籍住民 基本台帳費	292,914	268,127	0	24,787	91.5	219,641	48,485
	4 選挙費	31,205	30,500	0	705	97.7	46,799	△ 16,299
	5 統計調査費	42,139	37,852	0	4,287	89.8	11,447	26,404
	6 監査委員費	35,862	35,398	0	464	98.7	36,974	△ 1,576
	計	16,645,538	15,836,285	(明許) 531,872	277,381	95.1	4,457,538	11,378,747
3	1 社会福祉費	6,404,316	6,235,130	(明許) 47,200	121,986	97.4	6,751,156	△ 516,026
	2 児童福祉費	6,778,314	6,473,329	0	304,985	95.5	6,238,104	235,225
	3 生活保護費	303,912	292,529	0	11,383	96.3	277,230	15,300
	4 災害救助費	731	730	0	1	99.9	0	730
	計	13,487,273	13,001,718	(明許) 47,200	438,355	96.4	13,266,489	△ 264,772
4	1 保健衛生費	4,839,298	3,882,544	(明許) 910,323	46,432	80.2	1,255,674	2,626,870
	2 清掃費	3,659,623	3,446,473	(明許) 60,117 (通次) 122,152	30,881	94.2	2,200,469	1,246,004
	3 病院費	745,152	745,152	0	0	100.0	673,696	71,456
	4 上水道費	1,264	1,264	0	0	100.0	20,787	△ 19,523
	計	9,245,337	8,075,433	(明許) 970,440 (通次) 122,152	77,312	87.3	4,150,626	3,924,807
5	1 労働諸費	89,220	87,353	0	1,867	97.9	87,161	192
6	1 農業費	703,701	656,602	(明許) 17,489	29,610	93.3	669,037	△ 12,435
	2 林業費	41,197	33,302	0	7,895	80.8	28,212	5,090
	3 水産業費	132,313	105,421	(明許) 22,935	3,957	79.7	71,606	33,815
	計	877,211	795,325	(明許) 40,424	41,462	90.7	768,855	26,470

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
7	1 商工費	2,096,442	1,382,021	(明許) 608,663	105,758	65.9	1,202,395	179,626
8	1 道路橋梁費	2,547,844	2,196,163	(明許) 208,468	143,212	86.2	1,540,587	655,576
	2 海岸河川費	176,506	68,849	(明許) 104,622	3,035	39.0	70,169	△ 1,320
	3 港湾費	141,221	133,855	0	7,366	94.8	149,730	△ 15,875
	4 都市計画費	867,257	585,025	(明許) 204,761	77,471	67.5	553,910	31,116
	5 下水道費	2,303,275	2,303,275	0	0	100.0	2,313,902	△ 10,627
	6 住宅費	599,427	579,457	0	19,970	96.7	417,004	162,453
	計	6,635,530	5,866,625	(明許) 517,851	251,055	88.4	5,045,302	821,323
9	1 消防費	1,280,158	1,235,995	0	44,163	96.6	1,198,416	37,579
10	1 教育総務費	457,553	435,644	0	21,909	95.2	391,009	44,636
	2 小学校費	1,593,377	1,429,465	(明許) 47,053	116,859	89.7	1,651,498	△ 222,032
	3 中学校費	1,706,826	1,237,347	(明許) 413,397	56,082	72.5	1,631,913	△ 394,566
	4 幼稚園費	35,184	30,199	0	4,985	85.8	138,967	△ 108,768
	5 社会教育費	665,481	643,628	0	21,853	96.7	741,311	△ 97,684
	6 保健体育費	2,406,045	721,250	(明許) 1,668,367	16,428	30.0	333,091	388,159
	計	6,864,466	4,497,533	(明許) 2,128,817	238,116	65.5	4,887,789	△ 390,256
11	1 土木施設災害 復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0
12	1 公債費	5,136,491	5,134,360	0	2,131	100.0	5,846,214	△ 711,854
13	1 予備費	76,844	0	0	76,844	0.0	0	0

第2款 総務費の増は、主に特別定額給付金給付費、財政対策積立金などの増による。

第4款 衛生費の増は、斎場整備事業費、クリーンピア射水整備事業費などの増による。

第8款 土木費の増は、主に除雪対策費などの増による。

第10款 教育費の減は、小学校の学校管理費、中学校の整備費などの減による。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	2年度 継続費 予算 現額	支出済額 及び支出 見込額	残額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳					
							繰越金	特定財源				
								国県支出金	地方債	その他		
4	衛生費	2	清掃費	クリーンピア射水整備事業費	2,082,636	1,960,484	122,152	122,152	25,852	0	96,300	0

繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	既収入 特定 財源	左の財源内訳					
						未収入特定財源			一般 財源		
						国県支出金	地方債	その他			
2	総務費	1	総務管理費	広報広聴費	11,381	11,381	0	11,381	0	0	0
				財産管理費	163,000	107,390	0	45,277	0	0	62,113
				移住・定住促進事業費	8,000	8,000	0	8,000	0	0	0
				電算管理費	440	440	0	0	0	0	440
				コミュニティセンター整備事業費	448,637	381,316	0	0	356,000	0	25,316
				万葉線対策費	33,608	23,345	0	0	3,400	0	19,945
3	民生費	1	社会福祉費	社会福祉団体等対策事務費	40,000	40,000	0	20,000	0	0	20,000
				高齢者福祉施設費	7,200	7,200	0	0	0	0	7,200
4	衛生費	1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種費	626,523	623,657	11,263	612,394	0	0	0
				斎場管理費	315,321	286,666	0	0	272,300	0	14,366
6	農林水産業費	1	農業費	土地改良事業推進対策費	17,489	17,489	0	0	16,600	0	889
				3	水産業費	新湊漁港建設費	22,935	22,935	0	0	18,000
7	商工費	1	商工費	商工業振興費	563,600	563,600	0	563,600	0	0	0
				道の駅維持管理費	45,063	45,063	0	40,295	0	0	4,768
8	土木費	1	道路橋梁費	道路橋梁総務費	1,300	1,023	0	0	0	0	1,023
				市道新設改良費	32,800	15,527	0	0	14,700	0	827
				地方道路交付金事業費	28,535	15,256	0	5,995	5,600	0	3,661
				道路橋梁維持費	70,700	41,843	0	1,706	32,500	0	7,637
				橋梁長寿命化・耐震化対策事業費	122,791	101,848	0	56,003	43,100	0	2,745
				消雪施設維持管理費	27,922	27,142	0	16,285	0	0	10,857
				土砂災害対策費	5,830	5,830	0	2,100	3,700	0	30
	2	海岸河川費	河川管理費	104,622	104,622	0	0	104,100	0	522	
	4	都市計画費	都市計画総務費	6,380	0	0	0	0	0	0	
			まちづくり交付金事業費	176,029	125,093	0	61,724	61,400	0	1,969	
公園維持管理費			94,591	79,668	0	39,826	21,500	0	18,342		
6	住宅費	重点密集市街地整備費	48,622	0	0	0	0	0	0		
10	2	小学校費	健康管理費(小)	16,000	16,000	0	16,000	0	0	0	
			スクールバス運行費(小)	31,053	31,053	0	31,053	0	0	0	
	3	中学校費	健康管理費(中)	7,200	7,200	0	7,200	0	0	0	
			小杉南中学校整備費	54,000	53,756	0	8,429	28,600	0	16,727	
			大門中学校整備費	357,569	352,441	0	82,959	243,500	0	25,982	
	6	保健体育費	スポーツ施設維持管理費	33,704	33,044	0	33,044	0	0	0	
			フットボールセンター整備事業費	1,635,323	1,635,323	0	692,854	827,300	108,000	7,169	
合計				5,219,878	4,845,266	11,263	2,356,125	2,109,400	108,000	260,478	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 国民健康保険税	1,457,396	1,838,371	(399) 1,476,845	23,233	338,692	101.3	80.3	1,492,078	△ 15,233
2 使用料及び手数料	600	590	590	0	0	98.3	100.0	628	△ 38
3 国庫支出金	18,740	18,473	18,473	0	0	98.6	100.0	2,386	16,087
4 県支出金	5,950,819	5,739,165	5,739,165	0	0	96.4	100.0	5,960,101	△ 220,936
5 財産収入	401	399	399	0	0	99.5	100.0	734	△ 335
6 繰入金	655,287	594,698	594,698	0	0	90.8	100.0	796,402	△ 201,704
7 繰越金	22,534	22,534	22,534	0	0	100.0	100.0	53,372	△ 30,838
8 諸収入	19,932	16,560	16,560	0	0	83.1	100.0	14,525	2,035
計	8,125,709	8,230,789	(399) 7,869,263	23,233	338,692	96.8	95.6	8,320,225	△ 450,961

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

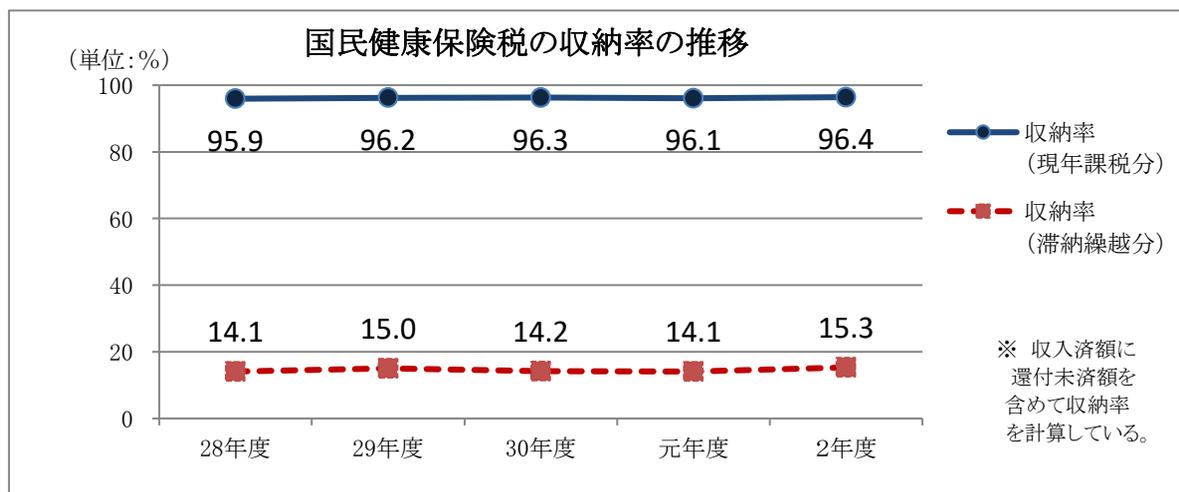
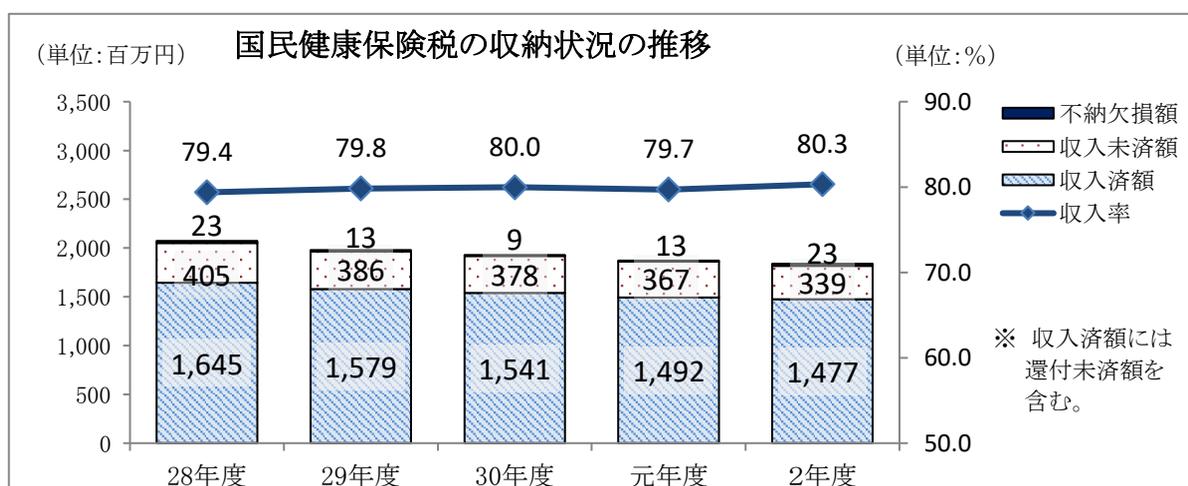
款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	119,453	110,387	0	9,066	92.4	112,415	△ 2,028
2 保険給付費	5,806,739	5,557,641	0	249,098	95.7	5,792,859	△ 235,219
3 国民健康保険事 業費納付金	2,038,301	2,038,300	0	1	100.0	2,212,295	△ 173,995
4 財政安定化基金 拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
5 保健事業費	96,080	86,224	0	9,856	89.7	86,115	109
6 基金積立金	22,934	22,933	0	1	100.0	54,104	△ 31,171
7 公債費	50	0	0	50	0.0	0	0
8 諸支出金	32,151	30,911	0	1,240	96.1	39,902	△ 8,992
9 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0
計	8,125,709	7,846,395	0	279,314	96.6	8,297,691	△ 451,296

国民健康保険税収納状況

(単位:千円、%)

区分	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算充足率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
現年課税分	2年度	1,405,643	1,473,943	(363) 1,421,018	0	53,289	101.1	96.4
	元年度	1,443,104	1,498,308	(440) 1,439,418	17	59,312	99.7	96.1
	増減額	△ 37,461	△ 24,365	(△ 76) △ 18,400	△ 17	△ 6,024	-	-
	対前年度比率	97.4	98.4	98.7	皆減	89.8		
滞納繰越分	2年度	51,753	364,428	(36) 55,828	23,233	285,403	107.9	15.3
	元年度	53,343	373,742	(23) 52,661	13,271	307,834	98.7	14.1
	増減額	△ 1,590	△ 9,314	(13) 3,167	9,962	△ 22,430	-	-
	対前年度比率	97.0	97.5	106.0	175.1	92.7		
合計	2年度	1,457,396	1,838,371	(399) 1,476,845	23,233	338,692	101.3	80.3
	元年度	1,496,447	1,872,050	(463) 1,492,078	13,288	367,146	99.7	79.7
	増減額	△ 39,051	△ 33,679	(△ 64) △ 15,233	9,945	△ 28,454	-	-
	対前年度比率	97.4	98.2	99.0	174.8	92.2		

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 後期高齢者医療 保険料	942,826	953,554	(1,176) 947,764	1,683	5,284	100.5	99.4	881,723	66,041
2 使用料及び手数 料	100	69	69	0	0	69.4	100.0	91	△ 21
3 繰入金	1,329,383	1,326,038	1,326,038	0	0	99.7	100.0	1,239,471	86,567
4 諸収入	78,601	72,932	72,932	0	0	92.8	100.0	61,974	10,958
5 繰越金	1,993	1,993	1,993	0	0	100.0	100.0	1,612	381
6 国庫支出金	316	316	316	0	0	100.0	100.0	0	316
計	2,353,219	2,354,903	(1,176) 2,349,113	1,683	5,284	99.8	99.8	2,184,871	164,242

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	107,058	100,431	0	6,627	93.8	86,020	14,411
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,243,861	2,242,672	0	1,189	99.9	2,096,292	146,380
3 諸支出金	2,300	963	0	1,338	41.8	565	397
計	2,353,219	2,344,066	0	9,153	99.6	2,182,878	161,188

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	654,920	655,462	(1,085) 656,547	0	0	100.2	100.2	599,845	56,702
2 現年度分 普通徴収保険料	282,520	288,147	(86) 285,936	0	2,297	101.2	99.2	273,744	12,192
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	2,840	7,101	2,480	1,683	2,938	87.3	34.9	4,466	△ 1,986
4 過年度分 普通徴収保険料	2,546	2,845	(5) 2,801	0	49	110.0	98.5	3,668	△ 867
計	942,826	953,554	(1,176) 947,764	1,683	5,284	100.5	99.4	881,723	66,041

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 保険料	2,104,177	2,129,686	(2,651) 2,106,008	5,913	20,417	100.1	98.9	2,139,839	△ 33,831
2 使用料及び 手数料	100	111	111	0	0	110.9	100.0	134	△ 23
3 国庫支出金	1,927,339	1,932,865	1,932,865	0	0	100.3	100.0	1,971,454	△ 38,589
4 支払基金交付金	2,328,716	2,328,716	2,328,716	0	0	100.0	100.0	2,312,625	16,091
5 県支出金	1,281,406	1,281,139	1,281,139	0	0	100.0	100.0	1,261,638	19,501
6 財産収入	381	363	363	0	0	95.2	100.0	354	9
7 繰入金	1,543,445	1,436,468	1,436,468	0	0	93.1	100.0	1,394,150	42,318
8 繰越金	53,496	53,496	53,496	0	0	100.0	100.0	112,252	△ 58,756
9 諸収入	2,514	2,863	2,863	0	0	113.9	100.0	7,692	△ 4,829
計	9,241,574	9,165,707	(2,651) 9,142,028	5,913	20,417	98.9	99.7	9,200,138	△ 58,109

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

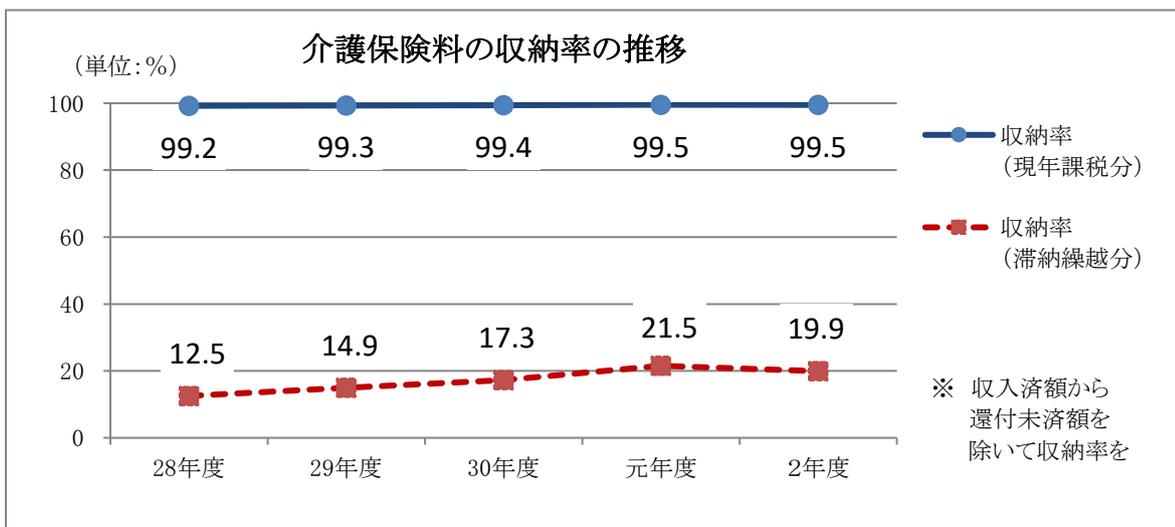
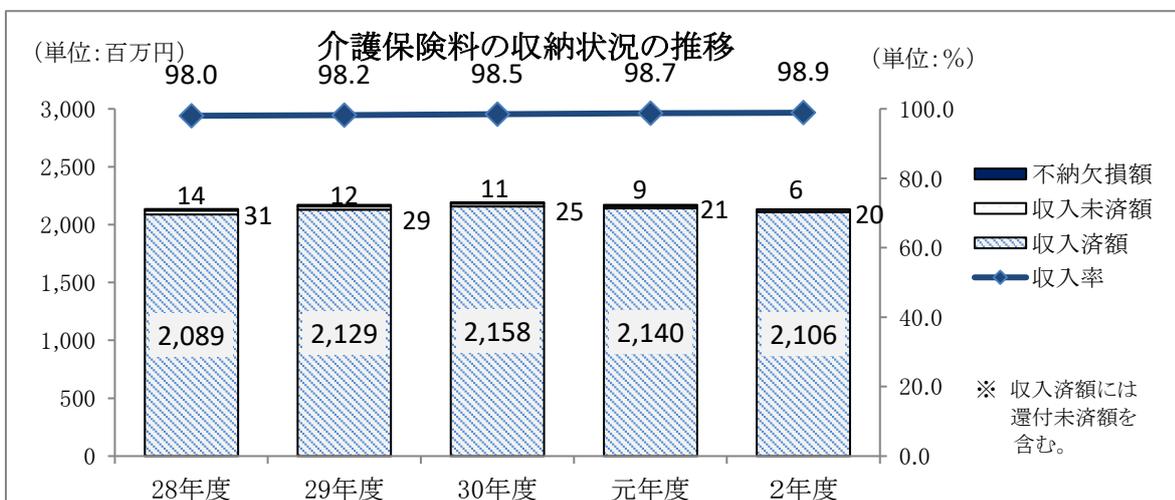
款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	250,557	243,480	0	7,077	97.2	244,478	△ 998
2 保険給付費	8,546,003	8,438,180	0	107,823	98.7	8,342,143	96,037
3 地域支援事業費	369,219	353,265	0	15,954	95.7	367,740	△ 14,474
4 保健福祉事業費	2,058	1,401	0	657	68.1	0	1,401
5 基金積立金	382	363	0	19	95.0	16,280	△ 15,917
6 公債費	50	0	0	50	0.0	0	0
7 諸支出金	62,567	62,293	0	274	99.6	176,000	△ 113,708
8 予備費	10,738	0	0	10,738	0.0	0	0
計	9,241,574	9,098,982	0	142,592	98.5	9,146,641	△ 47,659

第1号被保険者の介護保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	1,977,167	1,976,662	(2,622) 1,979,284	0	0	100.1	100.1	2,015,875	△ 36,591
2 現年度分 普通徴収保険料	123,010	132,507	(30) 122,642	0	9,894	99.7	92.6	118,503	4,139
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	4,000	20,517	4,082	5,913	10,522	102.0	19.9	5,461	△ 1,379
計	2,104,177	2,129,686	(2,651) 2,106,008	5,913	20,417	100.1	98.9	2,139,839	△ 33,831

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。



5 財産の管理状況

(1) 公有財産

(単位: m²、千円、%)

区分	元年度末 現在高	2年度中 増減額	2年度末 現在高	構成比
土地	3,273,124.08	10,397.97	3,283,522.05	100.0
行政財産	2,649,460.29	11,185.02	2,660,645.31	81.0
普通財産	623,663.79	△ 787.05	622,876.74	19.0
建物	388,575.56	7,480.67	396,056.23	100.0
行政財産	379,559.03	7,938.67	387,497.70	97.8
普通財産	9,016.53	△ 458.00	8,558.53	2.2
有価証券	415,358	0	415,358	-
出資による権利	398,932	0	398,932	-

(2) 重要物品 (80万円以上)

(単位: 点)

区分	元年度末 現在高	2年度中 増減額	2年度末 現在高
自動車ほか	654	21	675

(3) 債権

(単位: 千円)

区分	元年度末 現在高	2年度中増減額		2年度末 現在高
		貸付額	償還額	
鉄道軌道資産取得資金貸付金	53,334	0	0	53,334
母子家庭等小口資金貸付金	410	240	240	410
奨学金貸付金	42,495	6,500	5,689	43,306
学生緊急生活支援貸付金	0	600	0	600
合計	96,239	7,340	5,929	97,650

(出納整理期間含む)

公有財産は、行政財産の土地で、新作道分団屯所(旧作道コミュニティセンター)や新本江コミュニティセンター(旧本江幼稚園)が普通財産からの移管、換地による公園などで1185.02m²の増となった。なお、行政財産内で、フラワーパーク沖塚原が公共用財産その他の施設から公園に移管があった。建物については、新斎場の新築、旧大島社会福祉センターの寄附などにより、7480.67m²の増となった。

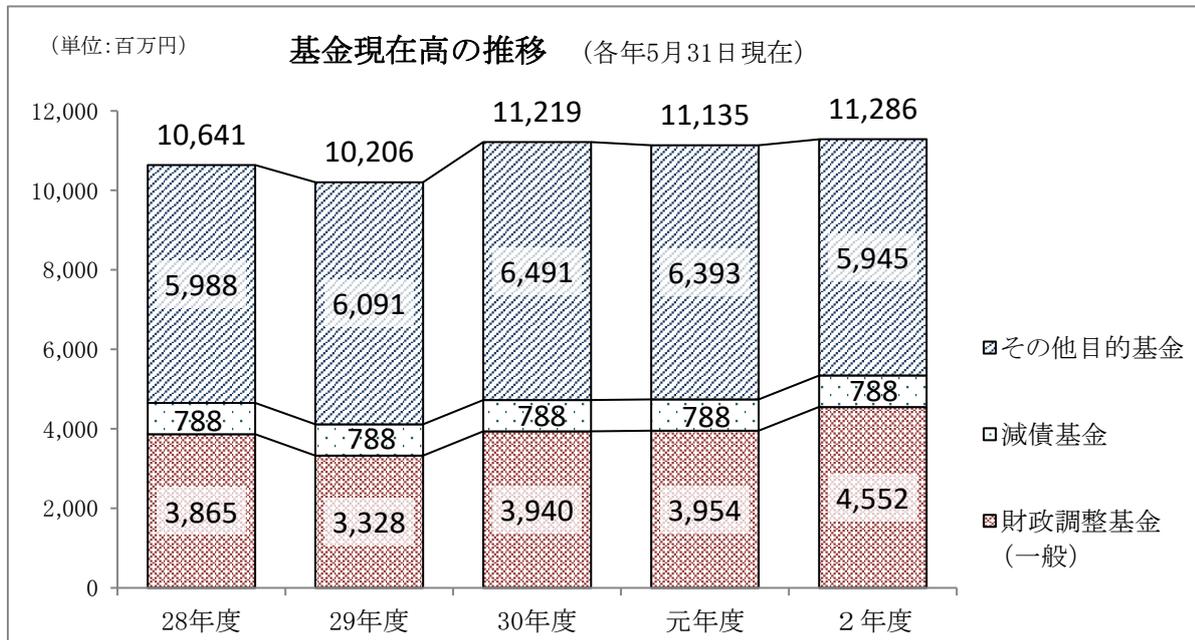
6 基金の運用状況

各基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

基金現在高（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減額	2年度末 現在高	[参考] 3年5月末 現在高
財政調整基金(一般)	3,954,123	598,352	4,552,475	4,552,475
減債基金	788,050	428	788,478	788,478
公共施設建設等基金	1,879,227	21,327	1,900,555	1,900,555
小林興三次基金	45,881	46	45,926	45,926
福祉振興基金	6,990	7	6,997	6,997
小杉インターパーク管理基金	100,338	△ 800	99,538	99,538
合併地域振興基金	3,093,600	△ 445,850	2,647,751	2,647,751
ふるさと射水応援基金	181,699	20,181	201,880	201,880
漁業振興基金	66	0	66	66
森林環境保全基金	4,000	8,524	12,524	12,524
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	25,652	25,652	25,652
国民健康保険事業財政調整基金	834,488	△ 277,067	557,421	457,421
介護保険事業財政調整基金	546,524	363	546,887	546,887
合 計	11,434,986	△ 48,837	11,386,149	11,286,149



7 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(出納整理期間を含む。)

(単位:千円)

区 分	元年度末 現在高 (A)	2年度中増減額		2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額(B)	元金償還額(C)	
一 般 会 計	60,231,155	8,405,400	4,813,788	63,822,767
合 計	60,231,155	8,405,400	4,813,788	63,822,767

